

# 第 49 回九州の経営動向調査

## 調査内容

### 経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

### 個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 16 年 1 月 16 日



# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先746社（今回の回答社数401社 回答率53.8%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	323	80.5%
福岡市及び近郊	185	46.1%
北九州市及び近郊	89	22.2%
筑後地区	30	7.5%
筑豊地区	19	4.7%
福岡県外九州各県	78	19.5%
佐賀県	14	3.5%
長崎県	14	3.5%
大分県	18	4.5%
熊本県	10	2.5%
宮崎県	17	4.2%
鹿児島県	5	1.2%
合計	401	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	119	29.7%
食料品製造業	25	6.2%
家具製造業	5	1.2%
その他製造業	89	22.2%
非製造業	282	70.3%
建設業	73	18.2%
卸小売業	129	32.2%
食料飲料卸	25	6.2%
機械器具卸	13	3.2%
建材卸	19	4.7%
百貨店スーパー	8	2.0%
その他	64	16.0%
不動産業	11	2.7%
運輸通信業	24	6.0%
サービス業	45	11.2%
全産業計	401	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	33	8.2%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	65	16.2%
中小企業（1億円未満）	303	75.6%
合計	401	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成15年12月1日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り  
商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 2 . 要約

### (1)景況動向

全産業の15年10～12月期実績は3.1%と、前回調査に比べ+5.0ポイントの改善。2期連続で「悪化」超幅を縮小した。

先行き16年1～3月期については後退し、「悪化」超幅を拡大するが、16年4～6月期にかけては改善し、再び「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

売上高の15年10～12月期実績は1.0%と、前回調査に比べ+6.2ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き16年1～3月期については後退し、「悪化」超幅を拡大、16年4～6月期にかけても後退し、「減少」超幅をさらに拡大する見通しとなっている。

収益の15年10～12月期実績は4.4%と、前回調査に比べ+5.3ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き16年1～3月期については後退し、「減少」超幅を拡大するが、16年4～6月期にかけては、若干改善し、「減少」超幅を縮小する見通しとなっている。

資金繰りの15年10～12月期実績は5.0%と、前回調査に比べ2.7ポイントの悪化となり、「悪化」超幅を拡大した。

先行き16年1～3月期については改善、16年4～6月期にかけても若干改善し、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

商品在庫の15年10～12月期実績は7.3%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.7ポイント拡大した。

先行き16年1～3月期については「過大」超幅は縮小し、16年4～6月期にかけては、横這いとなる見通しとなっている。

平成15年度の採用は、すべての業種で、前年比減少となっている。業種別にみると、製造業で前年比26.8%、非製造業で15.5%となっており、全産業では17.9%と、前年度を下回る採用状況となっている。

経営上の問題点については、ほとんど順位に変動がみられない。

引続き、「他企業との競争の激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、「製品価格の低下」が挙げられている。

### (2)設備投資動向

平成15年度の設備投資計画は前年比+12.6%と、前回調査から+3.0%の上方修正。

業種別にみると、製造業では、すべての業種で、前年比増加となった。非製造業では「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年比増加、「不動産業」、「サービス業」で前年比減少となった。

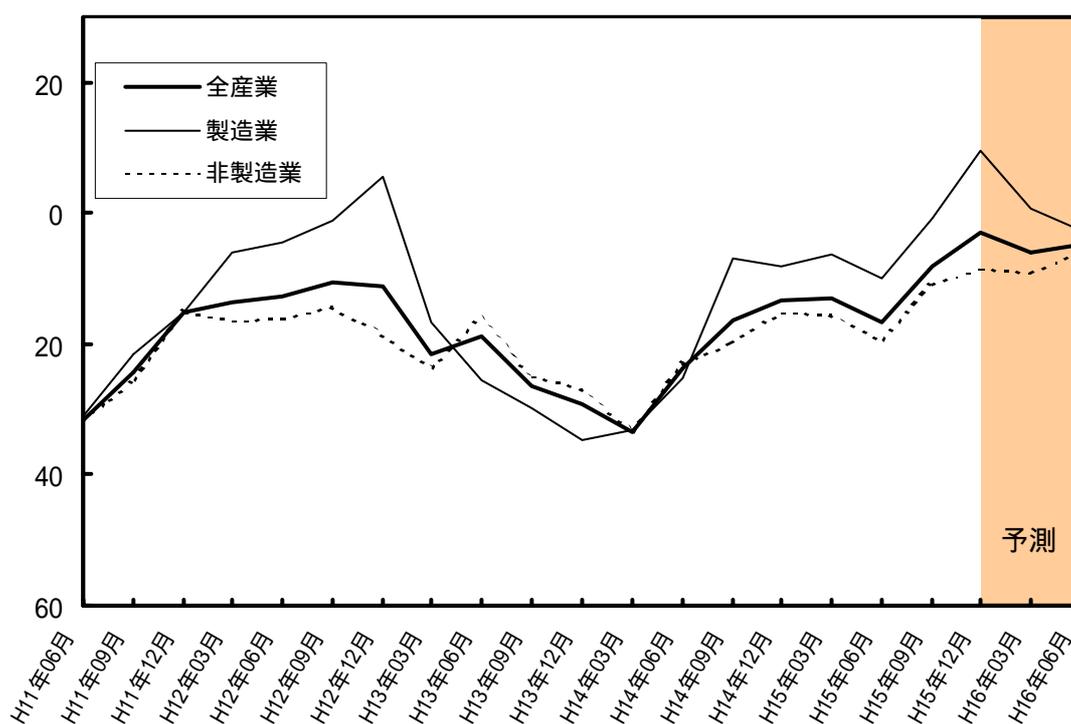
### 3. 景況動向

#### (1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	15/7~9		15/10~12		16/1~3		16/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	0.9	9.6	5.7	0.8	2.8	2.6	
非製造業	10.8	8.5	1.1	8.9	1.8	5.9	
全産業	8.1	3.1	2.3	5.9	0.5	4.9	

企業の景況感 実績と見通し



全産業の15年10~12月期実績は3.1%と、前回調査に比べ+5.0ポイントの改善。2期連続で「悪化」超幅を縮小した。

先行き16年1~3月期については後退し、「悪化」超幅を拡大するが、16年4~6月期にかけては改善し、再び「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

15年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石」、「食料品」が後退したものの、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、全体では、+9.6%と、前回調査に比べ+10.5ポイントの改善となり、「好転」超に転じた。

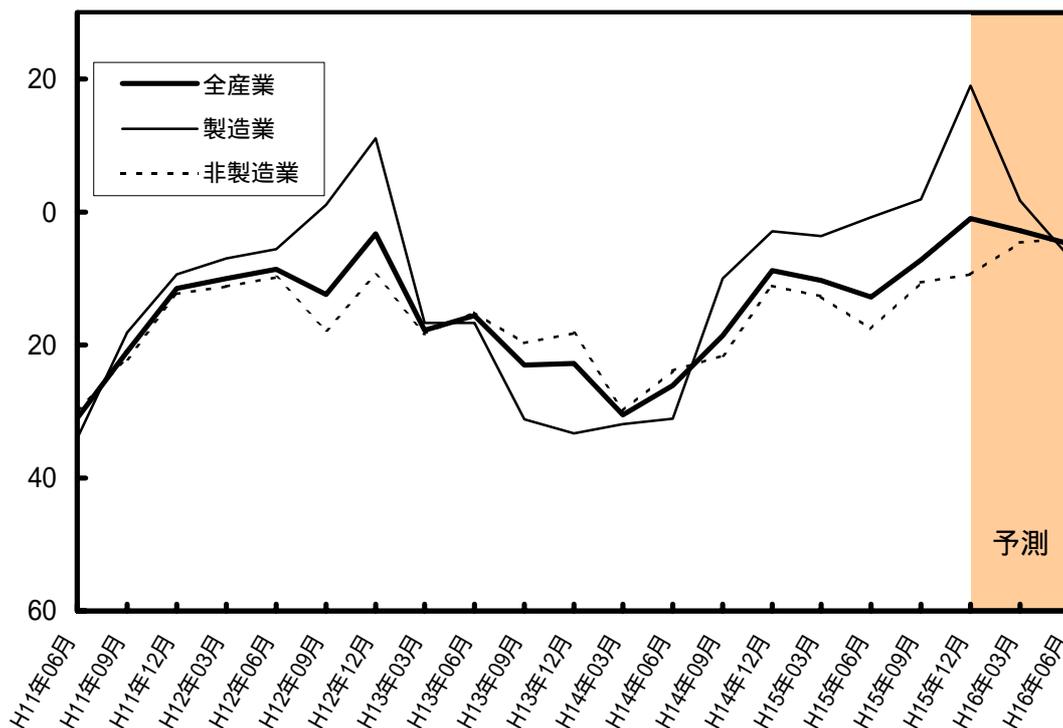
非製造業は、「不動産業」、「サービス業」が後退したものの、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」が改善し、全体では、8.5%と、前回調査に比べ+2.3ポイントの改善となった。

## 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	15/7~9		15/10~12		16/1~3		16/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	1.9	19.0	13.9	1.7	9.2	6.9	
非製造業	10.6	9.4	2.7	4.6	3.8	4.0	
全産業	7.2	1.0	5.7	2.8	0.3	4.8	

売上高 実績と見通し



売上高の15年10~12月期実績は1.0%と、前回調査に比べ+6.2ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き16年1~3月期については後退し、「悪化」超幅を拡大、16年4~6月期にかけても後退し、「減少」超幅をさらに拡大する見通しとなっている。

15年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」が若干悪化したものの、その他の業種で大きく改善。全体では、+19.0%と、前回調査に比べ+17.1ポイント改善し、「増加」超となった。

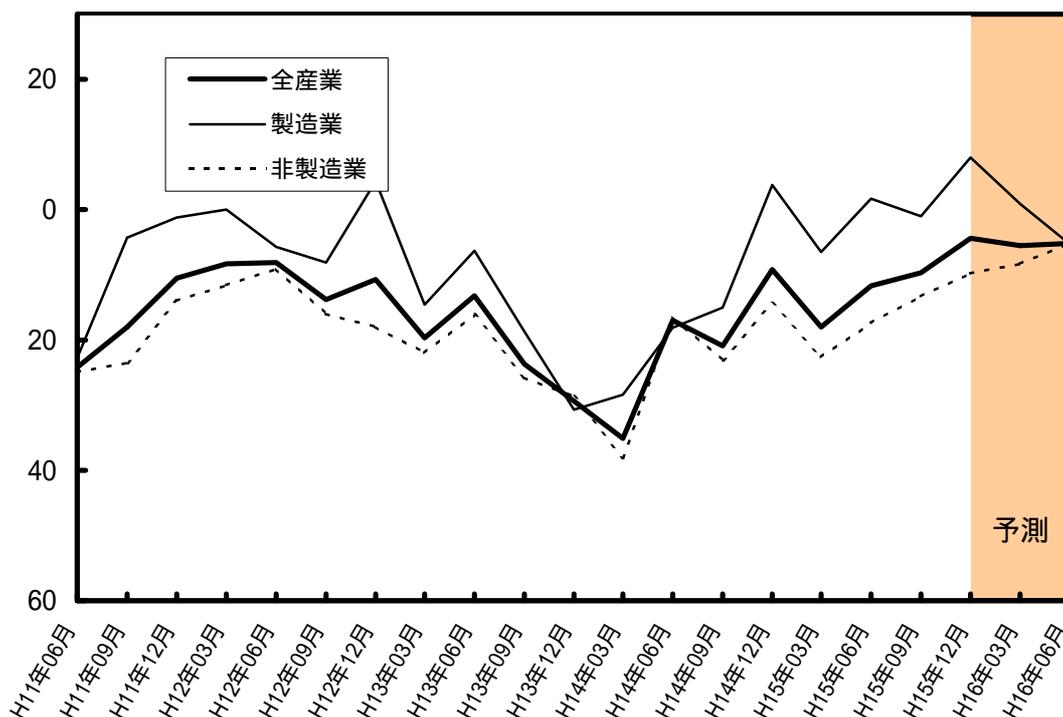
非製造業は、「卸小売業」が改善したものの、その他の業種で後退。全体では、9.4%と、前回調査に比べ+1.2ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	15/7~9		15/10~12		16/1~3		16/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	1.0	8.0	9.5	0.9	5.7	5.3	
非製造業	13.3	9.8	2.3	8.3	1.6	5.2	
全産業	9.7	4.4	1.1	5.5	0.5	5.2	

収益 実績と見通し



収益の15年10~12月期実績は4.4%と、前回調査に比べ+5.3ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

先行き16年1~3月期については後退し、「減少」超幅を拡大するが、16年4~6月期にかけては、若干改善し、「減少」超幅を縮小する見通しとなっている。

15年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」が後退したものの、その他の業種で改善。全体では、+8.0%と、前回調査に比べ+9.0ポイント改善し、「増加」超となった。

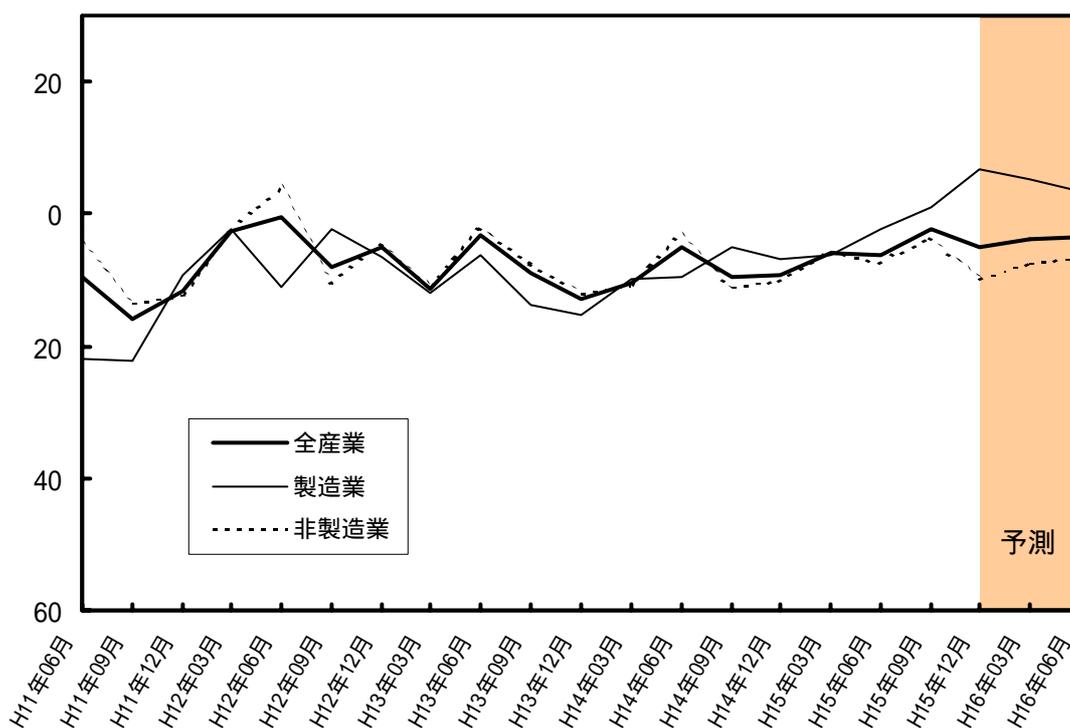
非製造業は、「不動産業」、「サービス業」で後退したものの、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」で改善。全体では9.8%と、前回調査に比べ+3.5ポイント改善し、「減少」超幅を縮小した。

## 資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	15/7~9		15/10~12		16/1~3		16/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	0.9	6.8	5.6	5.1	1.8	3.5	
非製造業	3.4	10.0	3.4	7.5	4.4	6.4	
全産業	2.3	5.0	4.0	3.7	2.7	3.5	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの15年10~12月期実績は5.0%と、前回調査に比べ2.7ポイントの悪化となり、「悪化」超幅を拡大した。

先行き16年1~3月期については改善、16年4~6月期にかけても若干改善し、「悪化」超幅を縮小する見通しとなっている。

15年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は「金属・機械器具」が改善し、「その他製造業」が悪化、その他の業種で横這い。全体では+6.8%と、前回調査に比べ+5.9ポイント改善し、「好転」超となった。

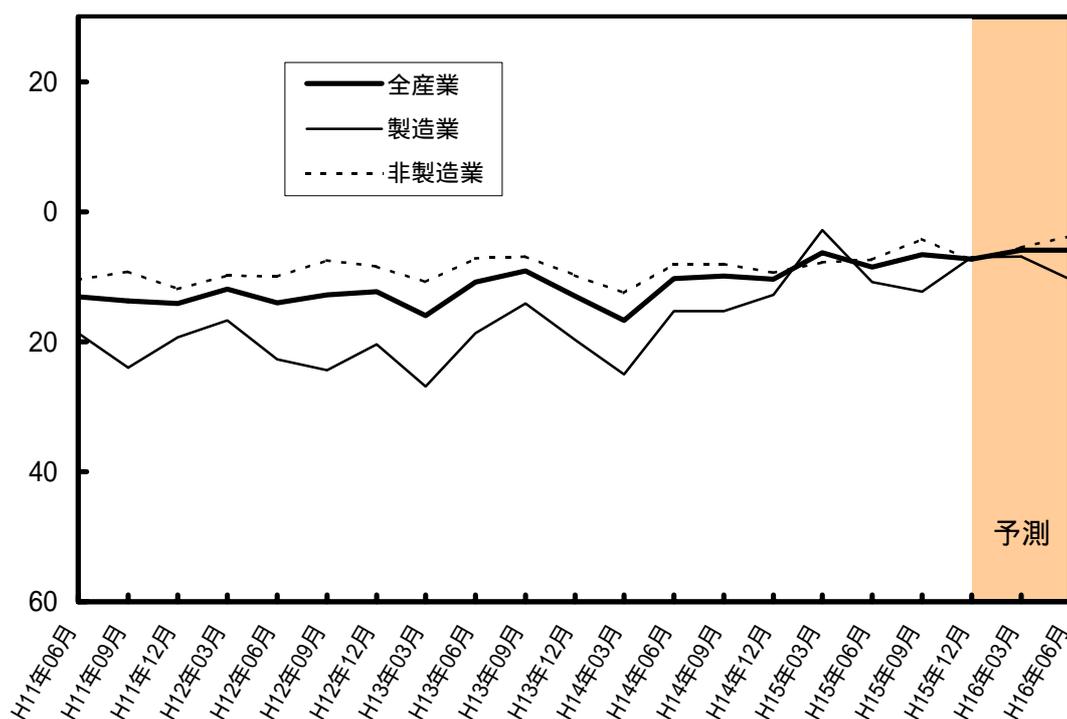
非製造業については、「運輸通信業」で改善したものの、「建設業」、「卸小売業」、「サービス業」で悪化。全体では10.0%と、前回調査に比べ6.6ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

## 商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	15/7~9	15/10~12		16/1~3		16/4~6
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		12.3	7.0	5.7	6.9	9.5	10.5
非製造業		4.2	7.5	5.4	5.5	1.9	3.7
全産業		6.6	7.3	5.5	5.9	4.1	5.9

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の15年10~12月期実績は7.3%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.7ポイント拡大した。

先行き16年1~3月期については「過大」超幅は縮小し、16年4~6月期にかけては、横這いとなる見通しとなっている。

15年10~12月期実績について業種別にみると、製造業は、すべての業種で「過大」超幅が縮小し、全体では7.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+5.3ポイント縮小した。

非製造業については、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」で「過大」超幅を縮小したものの、「卸小売業」、「運輸通信業」で、拡大。全体では、7.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅を3.3ポイント拡大した。

## 4. 設備投資動向

### (1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】  
(前年同時期)

	14年度 実績	15年度 見通し	16年度		14年度見通 (13年度比)	
			14年度比	計画		15年度比
製 造 業	19,254	20,147	4.6%	10,758	46.6%	6.1%
食 料 品	3,088	3,470	12.4%	766	77.9%	21.5%
家 具	104	339	226.0%	120	64.6%	48.6%
そ の 他 製 造 業	16,062	16,338	1.7%	9,872	39.6%	9.3%
非 製 造 業	69,171	79,459	14.9%	41,450	47.8%	13.4%
建 設 業	2,847	3,211	12.8%	3,345	4.2%	15.6%
卸 小 売 業	29,333	41,511	41.5%	12,752	69.3%	16.2%
食 料 飲 料 卸	5,430	3,108	42.8%	2,102	32.4%	51.1%
機 械 器 具 卸	489	436	10.8%	113	74.1%	31.4%
建 材 卸	465	2,055	341.9%	438	78.7%	51.7%
総 合 イ ン タ ー	11,736	19,068	62.5%	6,440	66.2%	0.1%
そ の 他	11,213	16,844	50.2%	3,659	78.3%	32.5%
不 動 産 業	5,798	2,452	57.7%	1,429	41.7%	228.9%
運 輸 通 信 業	17,329	19,240	11.0%	14,535	24.5%	30.0%
サ ー ビ ス 業	13,864	13,045	5.9%	9,389	28.0%	10.2%
全 産 業 計	88,425	99,606	12.6%	52,208	47.6%	12.0%

平成 15 年度の設備投資計画は前年比 + 12.6%と、前回調査から + 3.0%の上方修正。

業種別にみると、製造業では、すべての業種で、前年比増加となった。非製造業では「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年比増加、「不動産業」、「サービス業」で前年比減少となった。

### (2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械 装置	車両等	その他	計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製 造 業	4.9	26.5	55.3	2.5	10.7	100.0	22.6	7.4	33.6	9.4	11.6	15.5	100.0
食 料 品	0.4	20.2	74.3	1.1	4.0	100.0	26.9	10.6	49.1	12.7	0.0	0.7	100.0
家 具	62.1	21.1	16.8	0.0	0.0	100.0	14.9	0.0	21.1	0.0	0.0	64.0	100.0
窯 業 ・ 土 石	1.7	34.5	32.9	5.9	25.0	100.0	2.0	3.1	54.3	39.4	0.2	1.0	100.0
金 属 ・ 機 械	8.4	24.9	54.1	3.7	8.9	100.0	15.8	10.7	35.6	5.0	2.1	30.8	100.0
そ の 他 製 造 業	0.0	30.4	54.8	0.9	13.9	100.0	34.4	2.9	19.1	7.0	33.2	3.4	100.0
非 製 造 業	18.3	40.4	14.0	8.3	19.0	100.0	67.1	1.2	13.8	6.1	3.1	8.7	100.0
建 設 業	0.8	51.3	33.0	8.0	6.9	100.0	72.4	2.9	16.3	6.6	0.8	0.9	100.0
卸 小 売 業	22.4	46.7	8.1	3.2	19.6	100.0	78.9	1.3	9.7	1.5	0.1	8.6	100.0
食 料 飲 料 卸	7.0	45.8	9.0	7.8	30.3	100.0	78.7	5.0	10.5	0.0	0.0	5.7	100.0
機 械 器 具 卸	0.0	11.1	11.1	75.7	2.2	100.0	12.0	0.0	18.2	0.0	0.9	68.9	100.0
建 材 卸	47.3	17.7	4.4	29.3	1.2	100.0	58.0	1.7	4.4	3.1	0.0	32.7	100.0
総 合 イ ン タ ー	31.7	55.4	3.0	0.0	9.9	100.0	92.2	1.0	4.5	2.3	0.0	0.0	100.0
そ の 他	16.7	45.3	11.4	0.5	26.1	100.0	74.0	0.9	13.2	1.0	0.1	10.7	100.0
不 動 産 業	35.0	51.5	1.3	0.0	12.2	100.0	53.1	0.0	2.8	42.2	0.0	2.0	100.0
運 輸 通 信 業	16.3	35.7	20.6	10.8	16.6	100.0	71.8	0.6	18.6	0.0	0.0	8.9	100.0
サ ー ビ ス 業	9.6	21.4	17.0	23.5	28.5	100.0	15.8	1.6	19.9	27.0	22.3	13.4	100.0
合 計	15.5	37.5	22.6	7.1	17.3	100.0	57.8	2.5	17.9	6.8	4.8	10.1	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では土地・建物に占める割合が高い。

設備投資の目的については、製造業では機械更新に占める割合が高いが、「窯業・土石」では新規事業に占める割合も高い。非製造業では能力拡大投資に占める割合が高いが、「不動産業」では、新規事業に占める割合も高い。

## 5 . 雇用動向(採用状況)

### (1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	14年度実績	15年度実績	16年度		14年度実績 (13年度比)
			計画	15年度比	
製造業	1,291	945	26.8%	674	10.5%
食料品	438	392	10.5%	305	7.9%
家具	58	42	27.6%	43	23.3%
その他製造業	795	511	35.7%	326	16.3%
非製造業	4,905	4,143	15.5%	3,123	8.5%
建設業	234	171	26.9%	146	7.5%
卸小売業	2,818	2,427	13.9%	1,703	3.2%
食料飲料卸	388	318	18.0%	289	23.7%
機械器具卸	42	45	7.1%	8	9.9%
建材卸	132	45	65.9%	32	39.8%
総合スーパー	542	464	14.4%	430	6.5%
その他	1,714	1,555	9.3%	944	0.5%
不動産業	61	26	57.4%	35	26.3%
運輸通信業	584	344	41.1%	270	29.3%
サービス業	1,208	1,175	2.7%	969	13.1%
全産業計	6,196	5,088	17.9%	3,797	8.9%

平成 15 年度の採用は、すべての業種で、前年比減少となっている。業種別にみると、製造業で前年比 26.8%、非製造業で 15.5%となっており、全産業では 17.9%と、前年度を下回る採用状況となっている。

16 年度採用計画についても、ほとんどの業種で前年比減少となっている。業種別にみると、製造業で 15 年度比 28.7%、非製造業で 24.6%となっており、全産業で 15 年度比 25.4%の減少となっている。

### (2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	14年度実績 (13年度比)	15年度実績 (14年度比)	16年度計画 (15年度比)	14年度実績 (13年度比)
全体	5.0%	17.9%	25.4%	8.9%
新卒者	12.4%	7.6%	14.6%	6.7%
中途採用	2.2%	27.7%	36.9%	6.6%
パート	4.8%	16.9%	25.4%	11.8%

15 年度の採用の内訳を見ると、全体的に前年を下回っているが、特に、中途採用、パートは前年比減少幅が大きい。

## 6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	14/9	14/12	15/3	15/6	15/9	15/12
他企業との競争激化	69	69	65	66	68	68
売上不振	55	55	56	54	53	51
製品価格低下	34	34	40	35	32	31
従業員対策	18	19	14	19	21	21
人件費上昇	13	16	16	15	15	15
資金繰悪化	12	14	11	10	9	10
原材料値上がり	7	7	9	10	9	8
金利負担増	7	6	8	8	6	8
設備能力不足	5	6	5	6	6	5
商品在庫過剰	6	7	6	6	4	4

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、ほとんど順位に変動がみられない。

引続き、「他企業との競争の激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、「製品価格の低下」が挙げられている。

「他企業との競争激化」については、建設業、運輸通信業において比率が高い。

「売上不振」については、建設業、不動産業において比率が高い。

「製品価格低下」については、製造業において、比率が高い。

「従業員対策」では、サービス業、建設業、卸小売業において比率が高い。

「資金繰悪化」では、サービス業において比率が高い。

# 個人消費の動向

## 1. 調査要領

### (1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 227 社）

### (2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

## 2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	60	15% (+11%)	38% (+2%)	47% (-13%)	20% (+8%)	63% (-6%)	17% (-2%)
非製造業	167	5% (0%)	40% (+10%)	55% (-10%)	14% (-5%)	73% (+11%)	13% (-6%)
合計	227	7% (+3%)	40% (+7%)	53% (-10%)	16% (-1%)	70% (+6%)	14% (-5%)

( )は前回(15年9月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 7%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 53%となっており、依然不調となっている。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転」と回答した企業が 16%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 14%で、「好転」超となった。
- ・前回調査との比較では、現在の個人消費については「良い」が +3%増加し、「悪い」が 10%減少となり改善の傾向が強くなった。  
先行き 3 か月後の個人消費については「好転」が 1%減少したものの、「悪化」も 5%減少となっている。

### 【回答企業の主なコメントより】

- ・高額の商品が売れない。/単価の下落傾向が続いている。〔業種全般〕
- ・必要なもの以外は買わないという傾向。〔スーパー/食品卸小売業/窯業/その他〕
- ・商品の動きが鈍く、冷夏・暖冬などの天候要因を懸念。〔食品製造卸小売業〕
- ・販売単価が下げ止り、スーツの販売数量が増加している。〔紳士服小売業〕
- ・高額品の売上不振。安くて良いもの（バーゲン）の売上好調。〔百貨店〕
- ・高額品が売れ始めた。/50歳以上の女性に、高額の買い物がみられる。〔家具小売業〕
- ・携帯電話、デジカメ、プラズマテレビ、DVD 関連の装置の需要が多くなった。〔金属加工製造業〕
- ・価格よりも内容重視。良いものは売れる。〔家電卸小売業/窯業/食品製造業〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		15年8月	15年9月	15年10月	15年11月
全 店	大型小売店計	0.4	2.3	2.9	6.0
	百貨店	3.2	6.6	1.6	7.9
	スーパー	2.6	0.8	6.3	4.4
既存店	大型小売店計	3.2	7.2	1.0	7.1
	百貨店	1.1	5.5	1.4	5.0
	スーパー	4.5	8.4	0.8	8.7

11月の大型小売店販売額は、前年同月比 6.0%の減少(2ヶ月ぶり)となった。百貨店は同 7.9%の減少(9ヶ月連続)、スーパーは同 4.4%の減少(10ヶ月ぶり)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比 5.0%の減少、スーパーは同 8.7%の減少となり、全体では、 7.1%の減少(2ヶ月ぶり)となった。

新車登録台数

		15年8月	15年9月	15年10月	15年11月
乗用車計		3.1	0.1	2.3	8.7
普通・小型車計		3.0	1.2	4.4	11.4
軽自動車計		3.4	2.4	15.7	3.5

11月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車が前年を上回ったものの、小型車、軽自動車は前年を下回り、乗用車全体では前年同月比 8.7%減少した。

家電販売額

		15年8月	15年9月	15年10月	15年11月
販売額		10.2	9.6	3.5	5.4

11月の家電販売額は、テレビなどが伸びたものの、OA機器、エアコンなどで前年を下回り、全体では5ヶ月ぶりに前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		15年8月	15年9月	15年10月	15年11月
消費支出(名目)		6.5	9.3	5.8	3.8
可処分所得(名目)		7.1	5.1	1.1	4.0
平均消費性向(全国)		9.0	1.8	1.1	1.0

11月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比 3.8%の増加と、2ヶ月連続で前年を上回った。

景況感 B S I 比較推移表

